

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日

O B A R A 株式会社

(359180)

第49期中（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

O B A R A 株式会社

目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	17,506,426	19,902,825	20,980,762	35,482,692	39,748,819
経常利益 (千円)	2,365,836	2,956,090	2,668,727	4,506,173	5,202,620
中間(当期)純利益 (千円)	1,807,571	2,068,134	1,666,480	3,082,321	3,633,240
純資産額 (千円)	15,106,120	19,186,306	22,792,597	16,743,235	21,503,683
総資産額 (千円)	31,901,735	35,792,843	40,533,140	31,670,603	37,166,063
1株当たり純資産額 (円)	1,632.72	1,382.98	1,576.06	1,809.86	1,484.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	195.34	149.05	120.13	333.14	261.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	53.6	53.9	52.9	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	808,138	227,734	306,371	3,761,525	3,052,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,295	899,612	476,674	1,527,277	1,783,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,363	848,198	1,013,728	1,880,718	594,047
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,145,021	2,844,443	4,294,229	2,578,914	3,371,057
従業員数 (名)	1,431	1,527	1,549	1,498	1,543

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第48期につきましては、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

5 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	5,465,175	5,766,438	5,435,775	11,443,686	10,905,817
経常利益 (千円)	707,882	855,795	1,080,604	1,544,930	1,073,073
中間(当期)純利益 (千円)	467,547	540,397	921,163	1,027,241	670,789
資本金 (千円)	1,925,949	1,925,949	1,925,949	1,925,949	1,925,949
発行済株式総数 (株)	9,275,280	13,912,920	13,912,920	9,275,280	13,912,920
純資産額 (千円)	11,406,674	12,476,331	12,772,558	11,987,036	12,367,394
総資産額 (千円)	18,395,573	20,356,861	20,171,215	18,079,350	18,950,969
1株当たり配当額 (円)	10	10	20	30	40
自己資本比率 (%)	62.0	61.3	63.3	66.3	65.3
従業員数 (名)	324	329	335	321	329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第47期1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

4 第48期につきましては、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っております。

5 第48期1株当たり配当額40円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

6 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	1,154
レーザー溶接機器関連事業	10
平面研磨装置関連事業	385
合計	1,549

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、引続き原油価格や原材料の高止まりがあったものの、米国では個人消費の増加と雇用情勢が底堅く、堅調に推移いたしました。また東南アジア・中国をはじめとするアジア地域では、伸び率こそ鈍化したものの、持続的な経済成長を維持するとともに、欧州においては、堅調な設備投資と個人消費の増加や雇用拡大の下支えにより、堅調を維持いたしました。一方、わが国経済は、生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、更には個人消費の下支えにより、全体として回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様への迅速な対応を行うべく、グローバル体制拡充による生産体制の強化と品質向上を図るとともに、新規製品の開発に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年夏場以降続く原材料高騰などの影響もあり、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高209億80百万円（前年同期比10億77百万円増）と増収となったものの、経常利益は26億68百万円（前年同期比2億87百万円減）と減益となり、中間純利益については、税負担の増加もあり16億66百万円（前年同期比4億1百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、引き続き自動車業界の旺盛な設備投資に支えられ、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら昨年夏場以降、主要原材料である銅や非鉄金属の価格が高止まりで推移したことなどにより、利益面では厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、99億82百万円（前年同期比3億75百万円増）となり、部門営業利益は9億45百万円（前年同期比2億89百万円減）となりました。

②レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新機種を投入するなど販路拡大に努めましたが、電気・電子部品業界のデジタル家電関連の設備投資一服感と業容拡大戦略に伴う諸経費増加もあり、当事業を取り巻く環境は、厳しいものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1億45百万円（前年同期比44百万円減）となり、部門営業損失は51百万円（前年同期比24百万円増）となりました。

③平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、取引先であるシリコンウエーハや先端素材各社の積極的な設備投資を背景として、当社グループの受注及び売上也順調に推移いたしました。しかしながら、主要原材料である金属、特にレアメタルの価格上昇もあり、利益面では伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は、108億55百万円（前年同期比7億48百万円増）となり、部門営業利益は15億74百万円（前年同期比78百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、151億67百万円（前年同期比4億70百万円増）となり、営業利益は15億42百万円（前年同期比2億15百万円減）となりました。平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことなどにより売上が増加したものの、抵抗溶接機器関連事業の主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したことなどにより、営業利益は減少となりました。

②北米

売上高は、13億59百万円（前年同期比2億84百万円増）となり、営業利益は83百万円（前年同期比2億20百万円増）となりました。主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したことによる原価高があったものの、メキシコにおける日系自動車メーカーを中心とした消耗品販売が堅調に推移したことなどによるものであります。

③豪州

売上高は、3億14百万円（前年同期比55百万円減）となり、営業利益は81百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

④アジア

売上高は、56億62百万円（前年同期比4億83百万円増）となり、営業利益は9億16百万円（前年同期比1億71百万円減）となりました。中国での日系自動車メーカーの設備投資調整や韓国での海外向け売上が減少したことなどによるものであります。

⑤欧州

売上高は、5億88百万円（前年同期比1億18百万円増）となり、営業損失は68百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

アジアでの売上が75億58百万円、北米での売上が16億68百万円、その他地域での売上が13億76百万円と、海外での売上が堅調に推移した結果、海外売上高は対前年同期比9億23百万円増加（前年同期比9.5%増）し、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の48.6%から50.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は42億94百万円と、前中間連結会計期間末に比べて14億49百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が26億64百万円、減価償却費及び償却費が5億3百万円、仕入債務の増加額が9億57百万円、未収入金の減少額が4億69百万円となった一方、売上債権の増加額が13億17百万円、たな卸資産の増加額が14億22百万円、法人税等の支払額が12億57百万円発生し、差引3億6百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ78百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億46百万円などにより、差引4億76百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ4億22百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額21億28百万円、長期借入金の返済による支出5億93百万円、配当金の支払額4億15百万円などにより、差引10億13百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ1億65百万円の収入増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,822,005	△1.6
レーザー溶接機器関連事業	137,945	△15.9
平面研磨装置関連事業	7,015,567	21.7
合計	14,975,517	7.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,247,859	△6.2	2,494,260	△9.9
レーザー溶接機器関連事業	148,832	△42.5	42,162	△67.3
平面研磨装置関連事業	14,078,154	29.9	14,470,000	94.8
合計	23,474,846	12.0	17,006,422	64.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,980,163	3.9
レーザー溶接機器関連事業	145,247	△23.5
平面研磨装置関連事業	10,855,352	7.4
合計	20,980,762	5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合言葉に、「高品質で高生産性なる製品とそのシステマ的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ、研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億26百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
PSW汎用溶接システムガン	溶接治具の簡素化を目的とした汎用システムは従来からある技術であるが、制御性及び操作性からロボットを使用する傾向が強かった。本製品は、1つのガンで汎用的に溶接ができ且つ人でも汎用性が向上できた画期的なシステムガン。
新型チップ交換機	従来のチップ交換機は、マガジン（チップ収納庫）の制約により交換可能チップが限定されていたが、本機は交換可能なチップの種類が飛躍的に増大するとともに、エア機器を使用せず、機械的にチップを移動させる機構を採用した。その結果、停電等の異常時に動くことがなくなり、安全性も数段向上した交換機。

(2) レーザー溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、0百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開しております。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であり、「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
空冷レーザー溶接機 (OLY-1000)	多機能レーザー溶接機(OLYシリーズ)のうち80Wと150Wの中間に位置し、高出力、高繰り返し性能を向上させた新OLYシリーズ。
レーザー溶接用高性能出射ユニット	多機能レーザー溶接機(OLYシリーズ)の周辺機器の充実を図り、集光スポット径をより絞ることで溶接性を向上させた製品。

(3) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は65百万円であります。ダウンストリームプラズマによる気相化学エッジング反応を用いた平坦化加工装置について、高精度化の研究開発を鋭意継続しております。また、従来の超精密両面研磨加工の生産効率を飛躍的に向上させるための装置開発についても注力しております。更に、次世代の洗浄度を実現する洗浄装置の実用化に向け、開発を推進しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッジングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度、品質及び環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。
新型両面研磨装置	従来より2倍以上の加工能力を持ち、生産性向上を目指した装置。
新型洗浄装置	柔軟性の高い洗浄方法を採用しつつ、高洗浄度を実現する洗浄装置。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

会社名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
韓国小原(株)	華城市 韓国	抵抗溶接機器 関連事業	抵抗溶接機器 生産設備等	1,300,000	438,754	自己資金 及び 借入金	平成15年 7月	平成19年 12月	生産能力 6%増加

(注) 完了予定年月を平成19年9月より変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,232,400
計	31,232,400

(注) 平成19年2月9日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,767,600株増加し、38,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,912,920	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,912,920	20,869,380	—	—

(注) 平成19年4月1日付で普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っており、発行済株式総数は6,956,460株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日	—	13,912,920	—	1,925,949	—	2,370,998

(注) 平成19年4月1日付で普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っており、発行済株式総数は6,956,460株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,993	14.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,584	11.39
小原 博	東京都大田区	1,509	10.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	596	4.29
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	579	4.17
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	544	3.91
小原康嗣	東京都大田区	407	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.27
小原範子	東京都大田区	203	1.46
清水真弥	東京都港区	174	1.25
計	—	7,909	56.85

(注)1 ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月19日付けで大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書提出日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファンネックス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル18階	1,098	7.89

(注)2 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成19年3月19日付けで大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書提出日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パ ートナーシップ・エルエルピー	Third Floor, Princes Court, 7 Princes Steet, London EC2R 8AQ, U.K.	667	4.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,798,100	137,981	—
単元未満株式	普通株式 47,520	—	—
発行済株式総数	13,912,920	—	—
総株主の議決権	—	137,981	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」には、自己株式80株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	41,200	-	41,200	0.29
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷3丁目23番15号	26,100	-	26,100	0.19
計	—	67,300	-	67,300	0.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,900	4,710	4,890	4,770	4,600	3,940 □2,560
最低(円)	4,330	4,180	4,450	4,440	3,780	3,510 □2,430

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低価格を示しております。なお、平成19年3月31日現在の株主に対して、平成19年4月1日付で普通株式1株を1.5株に分割しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動について、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずほ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,546,512		5,425,261		4,642,601	
2 受取手形及び売掛金	※2,5	11,412,625		12,585,886		11,200,983	
3 有価証券		119,597		306,420		179,409	
4 たな卸資産	※2	6,227,729		8,537,470		7,167,321	
5 その他		2,178,850		2,043,364		2,159,689	
貸倒引当金		△344,455		△388,380		△377,634	
流動資産合計		24,140,859	67.4	28,510,022	70.3	24,972,370	67.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	2,589,473		2,736,468		2,812,652	
2 機械装置及び 運搬具		2,250,090		2,585,663		2,564,361	
3 土地	※2	2,788,711		2,947,313		2,885,105	
4 その他		656,390		776,612		679,201	
有形固定資産合計		8,284,666	23.2	9,046,058	22.3	8,941,321	24.1
(2) 無形固定資産		216,770	0.6	247,963	0.6	226,378	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,622,076		1,263,617		1,446,194	
2 その他	※2	1,720,951		1,533,210		1,643,230	
貸倒引当金		△192,480		△67,730		△63,432	
投資その他の資産 合計		3,150,547	8.8	2,729,096	6.8	3,025,992	8.1
固定資産合計		11,651,984	32.6	12,023,118	29.7	12,193,692	32.8
資産合計		35,792,843	100.0	40,533,140	100.0	37,166,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	5,727,026		7,406,765		6,420,974	
2 短期借入金	※2	3,709,427		4,858,756		2,721,616	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	737,631		179,440		686,760	
4 1年以内償還予定 社債		160,000		460,000		460,000	
5 未払法人税等		822,853		878,783		1,076,930	
6 賞与引当金		520,834		508,108		645,936	
7 その他		1,529,912		1,583,647		1,657,371	
流動負債合計		13,207,684	36.9	15,875,500	39.2	13,669,588	36.8
II 固定負債							
1 社債		760,000		300,000		380,000	
2 長期借入金	※2	181,169		—		86,060	
3 退職給付引当金		140,552		139,270		146,450	
4 役員退職慰労引当金		1,010,558		1,008,875		1,010,558	
5 その他		525,680		416,896		369,721	
固定負債合計		2,617,961	7.3	1,865,042	4.6	1,992,790	5.3
負債合計		15,825,646	44.2	17,740,543	43.8	15,662,379	42.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		780,890	2.2	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,925,949	5.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,372,735	6.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		14,217,811	39.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		546,832	1.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		189,836	0.6	—	—	—	—
VI 自己株式		△66,857	△0.2	—	—	—	—
資本合計		19,186,306	53.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,792,843	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,925,949	4.7	1,925,949	5.2
2 資本剰余金		—	—	2,372,992	5.9	2,372,964	6.4
3 利益剰余金		—	—	16,889,753	41.7	15,644,185	42.1
4 自己株式		—	—	△73,889	△0.2	△72,774	△0.2
株主資本合計		—	—	21,114,805	52.1	19,870,324	53.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	374,519	0.9	464,678	1.2
2 為替換算調整勘定		—	—	373,271	0.9	258,457	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	747,791	1.8	723,136	1.9
III 少数株主持分		—	—	930,000	2.3	910,223	2.5
純資産合計		—	—	22,792,597	56.2	21,503,683	57.9
負債純資産合計		—	—	40,533,140	100.0	37,166,063	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,902,825	100.0	20,980,762	100.0	39,748,819	100.0
売上原価		13,810,667	69.4	15,147,340	72.2	27,629,236	69.5
売上総利益		6,092,158	30.6	5,833,421	27.8	12,119,583	30.5
販売費及び一般管理費	1	3,388,746	17.0	3,364,875	16.0	7,276,719	18.3
営業利益		2,703,411	13.6	2,468,546	11.8	4,842,864	12.2
営業外収益							
1 受取利息		35,681		56,645		80,881	
2 受取配当金		8,458		23,968		15,036	
3 受取地代家賃		13,390		13,395		26,755	
4 投資有価証券売却益				75,017			
5 為替差益		44,656		30,465		56,168	
6 スワップ利益		144,080				211,750	
7 その他		56,754	303,022	94,777	294,269	82,886	473,480
営業外費用							
1 支払利息		36,721		43,898		80,898	
2 スワップ損失				12,072			
3 その他		13,621	50,342	38,118	94,088	32,825	113,723
経常利益		2,956,090	14.8	2,668,727	12.7	5,202,620	13.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,878	2,878	4,566	4,566	3,537	3,537
特別損失							
1 固定資産処分損	3	4,151		5,049		7,512	
2 会員権評価損		4,151	0.0	3,850	8,899	2,255	9,768
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,954,817	14.8	2,664,393	12.7	5,196,389	13.1
法人税、住民税 及び事業税		802,227		949,919		1,587,796	
法人税等調整額		14,155	816,383	6,933	956,853	190,314	1,397,482
少数株主利益		70,299	0.3	41,060	0.2	165,667	0.4
中間(当期)純利益		2,068,134	10.4	1,666,480	8.0	3,633,240	9.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,371,235
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,499	1,499
資本剰余金中間期末残高			2,372,735
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,334,698
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		2,068,134	2,068,134
利益剰余金減少高			
1 配当金		185,022	185,022
利益剰余金中間期末残高			14,217,811

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,925,949	2,372,964	15,644,185	△72,774	19,870,324
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△416,156		△416,156
利益処分による海外子会社従業員賞与			△4,755		△4,755
中間純利益			1,666,480		1,666,480
自己株式の取得				△1,133	△1,133
自己株式の処分		28		17	45
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	28	1,245,568	△1,115	1,244,480
平成19年3月31日残高(千円)	1,925,949	2,372,992	16,889,753	△73,889	21,114,805

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	464,678	258,457	723,136	910,223	21,503,683
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△416,156
利益処分による海外子会社従業員賞与					△4,755
中間純利益					1,666,480
自己株式の取得					△1,133
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△90,159	114,814	24,655	19,777	44,432
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△90,159	114,814	24,655	19,777	1,288,913
平成19年3月31日残高(千円)	374,519	373,271	747,791	930,000	22,792,597

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,925,949	2,371,235	12,334,698	△52,686	16,579,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△323,752		△323,752
当期純利益			3,633,240		3,633,240
自己株式の取得				△21,390	△21,390
自己株式の処分		1,729		1,302	3,031
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	1,729	3,309,487	△20,088	3,291,128
平成18年9月30日残高(千円)	1,925,949	2,372,964	15,644,185	△72,774	19,870,324

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	376,757	△212,718	164,039	718,489	17,461,725
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△323,752
当期純利益					3,633,240
自己株式の取得					△21,390
自己株式の処分					3,031
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	87,920	471,175	559,096	191,733	750,830
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	87,920	471,175	559,096	191,733	4,041,958
平成18年9月30日残高(千円)	464,678	258,457	723,136	910,223	21,503,683

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,954,817	2,664,393	5,196,389
2 減価償却費及び償却費		439,581	503,763	1,020,404
3 連結調整勘定償却額		△ 22	—	—
4 のれん償却額		—	—	7,786
5 貸倒引当金の増減額		42,940	10,847	△ 57,426
6 賞与引当金等の増減額		△ 219,779	△ 291,439	56,299
7 退職給付引当金の増減額		△ 2,870	△ 7,340	2,613
8 役員退職慰労引当金の 増減額		5,021	△ 1,683	5,021
9 受取利息及び受取配当金		△ 44,140	△ 80,614	△ 95,918
10 支払利息		36,721	43,898	80,898
11 為替差益		△ 2,941	△ 981	△ 650
12 有形固定資産売却、処分損益		1,272	483	3,975
13 投資有価証券売却益		—	△ 75,017	—
14 会員権評価損		—	3,850	2,255
15 売上債権の増加額		△ 1,472,113	△ 1,317,165	△ 1,205,038
16 たな卸資産の増減額		68,209	△ 1,422,241	△ 819,600
17 未収入金の増減額		△ 886,610	469,370	△ 833,488
18 仕入債務の増加額		303,021	957,426	981,569
19 その他		△ 327,592	72,925	△ 200,817
小計		895,514	1,530,475	4,144,275
20 利息及び配当金の受取額		17,099	74,562	91,678
21 利息の支払額		△ 37,472	△ 41,100	△ 82,148
22 法人税等の支払額		△ 647,407	△ 1,257,565	△ 1,101,312
営業活動による キャッシュ・フロー		227,734	306,371	3,052,492
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の取得による支出		△ 661,360	△ 889,762	△ 1,565,396
2 定期預金の払戻による収入		579,480	968,398	1,888,306
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 767,426	△ 446,074	△ 1,974,092
4 有形固定資産の売却 による収入		6,461	9,550	12,028
5 投資有価証券の取得 による支出		△ 106,269	△ 77,528	△ 263,925
6 投資有価証券の売却 による収入		65,007	4,287	174,636
7 貸付けによる支出		△ 10,892	△ 2,433	△ 22,079
8 貸付金の回収による収入		11,089	8,616	17,317
9 その他		△ 15,703	△ 51,729	△ 49,798
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 899,612	△ 476,674	△ 1,783,001

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,236,840	2,128,377	202,375
2 長期借入れによる収入		200,000	—	200,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 96,038	△ 593,290	△ 233,114
4 社債の償還による支出		△ 280,000	△ 80,000	△ 360,000
5 自己株式の取得による支出		△ 15,342	△ 1,133	△ 21,390
6 自己株式の売却による収入		2,630	45	2,984
7 配当金の支払額		△ 184,658	△ 415,584	△ 323,535
8 少数株主への配当金の 支払額		△ 15,232	△ 24,687	△ 61,366
財務活動による キャッシュ・フロー		848,198	1,013,728	△ 594,047
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		89,207	79,745	116,699
V 現金及び現金同等物の増加額		265,528	923,171	792,143
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,578,914	3,371,057	2,578,914
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,844,443	4,294,229	3,371,057

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>平成18年3月1日にSpeedFam NV/SA、平成18年3月3日にOBARA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 韓国小原(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>平成18年3月1日にSpeedFam NV/SA、平成18年3月3日にOBARA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しておりますが、平成17年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成18年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しておりますが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しておりますが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,593,460千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は3,262千円)は金額的重要性に乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△54,960千円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△3,262千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は3,262千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は△3,262千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,944,655千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,814,440千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,497,519千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
現金及び預金 89,170千円	現金及び預金 136,904千円	現金及び預金 100,240千円
受取手形及び売掛金 22,846千円	受取手形及び売掛金 42,204千円	受取手形及び売掛金 23,671千円
たな卸資産 48,825千円	たな卸資産 49,029千円	たな卸資産 48,976千円
建物及び構築物 167,819千円	建物及び構築物 125,948千円	建物及び構築物 131,297千円
土地 363,640千円	土地 319,154千円	土地 318,976千円
投資その他の資産その他 55,430千円	投資その他の資産その他 15,700千円	投資その他の資産その他 78,939千円
計 747,732千円	計 688,941千円	計 702,101千円
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
短期借入金 284,782千円	短期借入金 326,058千円	短期借入金 450,814千円
1年以内返済予定長期借入金 586,760千円	1年以内返済予定長期借入金 79,440千円	1年以内返済予定長期借入金 586,760千円
長期借入金 79,440千円	割引手形 78,975千円	長期借入金 36,060千円
計 950,982千円	計 484,473千円	割引手形 58,695千円
		計 1,132,329千円
3 受取手形割引高 380,817千円	3 受取手形割引高 231,067千円	3 受取手形割引高 479,836千円
4 裏書手形譲渡高 30,197千円	4 裏書手形譲渡高 97,972千円	4 裏書手形譲渡高 106,819千円
※5 _____	※5 中間連結会計期間末日満期手形	※5 連結会計年度末日満期手形
	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
	受取手形 540,503千円 支払手形 416,927千円	受取手形 223,373千円 支払手形 343,212千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,013,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,309千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>5,021千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,013,575千円	賞与引当金繰入額	163,823千円	減価償却費	190,309千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,021千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,016,422千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>203,818千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,016,422千円	賞与引当金繰入額	156,435千円	減価償却費	203,818千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,235,651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>245,415千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>151,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>484,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>5,044千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,235,651千円	賞与引当金繰入額	245,415千円	役員賞与引当金繰入額	151,500千円	減価償却費	484,042千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,044千円
給与・賞与	1,013,575千円																									
賞与引当金繰入額	163,823千円																									
減価償却費	190,309千円																									
役員退職慰勞引当金繰入額	5,021千円																									
給与・賞与	1,016,422千円																									
賞与引当金繰入額	156,435千円																									
減価償却費	203,818千円																									
給与・賞与	2,235,651千円																									
賞与引当金繰入額	245,415千円																									
役員賞与引当金繰入額	151,500千円																									
減価償却費	484,042千円																									
役員退職慰勞引当金繰入額	5,044千円																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,336千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,878千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	555千円	機械装置及び運搬具	1,336千円	土地	987千円	計	2,878千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,566千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,553千円	その他	12千円	計	4,566千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,537千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	555千円	機械装置及び運搬具	1,994千円	土地	987千円	計	3,537千円		
建物及び構築物	555千円																									
機械装置及び運搬具	1,336千円																									
土地	987千円																									
計	2,878千円																									
機械装置及び運搬具	4,553千円																									
その他	12千円																									
計	4,566千円																									
建物及び構築物	555千円																									
機械装置及び運搬具	1,994千円																									
土地	987千円																									
計	3,537千円																									
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>931千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,151千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	2,819千円	その他	401千円	計	4,151千円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>717千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,049千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	764千円	機械装置及び運搬具	3,567千円	その他	717千円	計	5,049千円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,295千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>803千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,512千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,295千円	機械装置及び運搬具	3,412千円	その他	803千円	計	7,512千円
建物及び構築物	931千円																									
機械装置及び運搬具	2,819千円																									
その他	401千円																									
計	4,151千円																									
建物及び構築物	764千円																									
機械装置及び運搬具	3,567千円																									
その他	717千円																									
計	5,049千円																									
建物及び構築物	3,295千円																									
機械装置及び運搬具	3,412千円																									
その他	803千円																									
計	7,512千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	13,912,920	—	—	13,912,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	41,040	250	10	41,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 250株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416,156	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277,432	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,275,280	4,637,640	—	13,912,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 4,637,640株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090株

単元未満株式の買取による増加 5,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	185,022	20	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月22日 取締役会	普通株式	138,730	10	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416,156	30	平成18年 9月30日	平成18年 12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,546,512千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 119,597千円 計 4,666,109千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,821,666千円 現金及び現金同等物 2,844,443千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,425,261千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 306,420千円 計 5,731,681千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,437,452千円 現金及び現金同等物 4,294,229千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,642,601千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 179,409千円 計 4,822,010千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,450,953千円 現金及び現金同等物 3,371,057千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	70,476	49,649	20,826	有形固定資産 その他	67,536	52,062	15,473	有形固定資産 その他	60,102	45,804	14,297
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12,539千円				1年内 7,779千円				1年内 11,306千円			
1年超 8,287千円				1年超 7,694千円				1年超 2,990千円			
計 20,826千円				計 15,473千円				計 14,297千円			
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,047千円				支払リース料 6,258千円				支払リース料 13,576千円			
減価償却費相当額 7,047千円				減価償却費相当額 6,258千円				減価償却費相当額 13,576千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同左				(4) 同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内 4,338千円				1年内 7,245千円				1年内 5,124千円			
1年超 2,892千円				1年超 6,517千円				1年超 3,154千円			
計 7,230千円				計 13,762千円				計 8,278千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	292,358	1,027,977	735,618
債券	1,554	1,554	—
その他	421,421	524,657	103,235
合計	715,335	1,554,189	838,854

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33,518千円
MMF	119,597千円

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	304,064	934,515	630,450
債券	103,186	89,787	△ 13,399
その他	161,023	171,427	10,404
合計	568,274	1,195,730	627,456

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33,518千円
MMF	306,420千円

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	296,036	939,583	643,547
債券	101,557	87,065	△ 14,492
その他	264,389	351,659	87,270
合計	661,982	1,378,307	716,325

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33,518千円
MMF	179,409千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	—	△ 9,689	△ 9,689
合計		300,000	—	△ 9,689	△ 9,689

商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261,000	152,250	215,673	215,673
	銅スワップ取引	214,260	187,477	△ 94,723	△ 94,723
合計		475,260	339,727	120,949	120,949

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261,000	65,250	243,050	243,050
	銅スワップ取引	214,260	80,347	△ 206,954	△ 206,954
合計		475,260	145,597	36,095	36,095

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	—	△5,527	△5,527
合計		300,000	—	△5,527	△5,527

商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	261,000	108,750	333,490	333,490
	銅スワップ取引	214,260	133,912	△ 234,102	△ 234,102
合計		475,260	242,662	99,387	99,387

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,607,264	189,989	10,105,572	19,902,825	—	19,902,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	1,601	1,624	(1,624)	—
計	9,607,286	189,989	10,107,173	19,904,449	(1,624)	19,902,825
営業費用	8,372,456	217,160	8,611,421	17,201,038	(1,624)	17,199,414
営業利益 又は営業損失(△)	1,234,830	△ 27,171	1,495,751	2,703,411	—	2,703,411

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,980,163	145,247	10,855,352	20,980,762	—	20,980,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,288	—	151	2,440	(2,440)	—
計	9,982,452	145,247	10,855,503	20,983,203	(2,440)	20,980,762
営業費用	9,036,749	196,576	9,281,330	18,514,656	(2,440)	18,512,215
営業利益 又は営業損失(△)	945,702	△ 51,329	1,574,173	2,468,546	—	2,468,546

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,037,118	474,398	20,237,303	39,748,819	—	39,748,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	—	1,599	2,667	(2,667)	—
計	19,038,187	474,398	20,238,902	39,751,487	(2,667)	39,748,819
営業費用	17,169,699	471,646	17,267,278	34,908,623	(2,667)	34,905,955
営業利益	1,868,488	2,752	2,971,624	4,842,864	—	4,842,864

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,301,798	1,033,700	364,497	4,737,863	464,965	19,902,825	—	19,902,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,394,819	41,260	4,745	441,667	5,823	1,888,316	(1,888,316)	—
計	14,696,618	1,074,960	369,242	5,179,530	470,789	21,791,141	(1,888,316)	19,902,825
営業費用	12,938,880	1,211,422	288,881	4,091,279	486,750	19,017,213	(1,817,799)	17,199,414
営業利益 又は営業損失(△)	1,757,738	△136,461	80,361	1,088,251	△15,961	2,773,927	(70,516)	2,703,411

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,611,475	1,307,596	312,412	5,174,400	574,877	20,980,762	—	20,980,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,555,879	52,271	1,651	488,434	14,104	2,112,342	(2,112,342)	—
計	15,167,355	1,359,868	314,063	5,662,835	588,981	23,093,104	(2,112,342)	20,980,762
営業費用	13,624,926	1,276,198	232,412	4,746,169	657,621	20,537,327	(2,025,112)	18,512,215
営業利益 又は営業損失(△)	1,542,428	83,670	81,651	916,665	△68,639	2,555,776	(87,230)	2,468,546

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723,678	2,339,560	713,626	10,004,876	967,077	39,748,819	—	39,748,819
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,141,808	70,527	11,641	1,108,079	13,012	4,345,069	(4,345,069)	—
計	28,865,486	2,410,088	725,268	11,112,955	980,090	44,093,889	(4,345,069)	39,748,819
営業費用	26,221,703	2,546,233	567,521	8,932,217	834,803	39,102,479	(4,196,523)	34,905,955
営業利益 又は営業損失(△)	2,643,783	△136,145	157,747	2,180,738	145,287	4,991,410	(148,546)	4,842,864

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,510,282	7,038,340	1,130,878	9,679,502
II 連結売上高(千円)				19,902,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	35.3	5.7	48.6

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,668,001	7,558,656	1,376,514	10,603,172
II 連結売上高(千円)				20,980,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	36.0	6.6	50.5

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,016,051	12,954,490	2,326,002	18,296,544
II 連結売上高(千円)				39,748,819
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	32.6	5.9	46.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,382円98銭</p> <p>1株当たり中間純利益 149円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 2,068,134千円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 2,068,134千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項は ありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 13,875,118株</p> <p>平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。</p> <p>また、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 1,088円48銭 1株当たり中間純利益 130円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,206円57銭 1株当たり当期純利益 222円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,576円06銭</p> <p>1株当たり中間純利益 120円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 22,792,597千円</p> <p>純資産の部の合計 から控除する金額</p> <p>少数株主持分 930,000千円</p> <p>普通株式に係る純 資産額 21,862,596千円</p> <p>1株当たり純資産 額の算定に用いら れた中間期末普通 株式数 13,871,640株</p> <p>2 1株当たり中間純利益 中間純利益 1,666,480千円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 1,666,480千円</p> <p>普通株主に帰属 しない金額の主 要な内訳 該当事項は ありません。</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 13,871,751株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,484円54銭</p> <p>1株当たり当期純利益 261円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 21,503,683千円</p> <p>純資産の部の合計 から控除する金額</p> <p>少数株主持分 910,223千円</p> <p>普通株式に係る純 資産額 20,593,460千円</p> <p>1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末普通株式 数 13,871,880株</p> <p>2 1株当たり当期純利益 当期純利益 3,633,240千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 3,633,240千円</p> <p>普通株主に帰属 しない金額の主 要な内訳 該当事項は ありません。</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 13,873,697株</p> <p>平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 1,206円57銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 222円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成19年4月1日付をもって平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割による増加株式数 普通株式6,956,460株
- 3 配当起算日 平成19年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 921円99銭	1株当たり純資産額 1,050円70銭	1株当たり純資産額 989円69銭
1株当たり中間純利益 99円36銭	1株当たり中間純利益 80円08銭	1株当たり当期純利益 174円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		288,122		293,971		262,817	
2 受取手形	※5	487,089		504,977		646,875	
3 売掛金		2,788,178		2,304,863		2,093,126	
4 たな卸資産		1,616,650		1,414,845		1,565,629	
5 関係会社短期貸付金		6,287,870		6,806,000		5,303,790	
6 その他		687,312		821,544		753,388	
貸倒引当金		△3,740		△4,051		△3,245	
流動資産合計		12,151,482	59.7	12,142,151	60.2	10,622,382	56.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	823,485		786,492		815,571	
2 土地	※2	1,225,648		1,319,295		1,319,295	
3 その他		614,208		828,895		823,742	
有形固定資産合計		2,663,342	13.1	2,934,683	14.6	2,958,609	15.6
(2) 無形固定資産		41,203	0.2	67,532	0.3	59,799	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,349,405		1,002,198		1,206,589	
2 関係会社株式		2,685,954		2,698,349		2,687,229	
3 その他		1,517,770		1,391,930		1,477,726	
貸倒引当金		△52,298		△65,629		△61,367	
投資その他の資産 合計		5,500,832	27.0	5,026,848	24.9	5,310,178	28.0
固定資産合計		8,205,378	40.3	8,029,064	39.8	8,328,587	43.9
資産合計		20,356,861	100.0	20,171,215	100.0	18,950,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		521,465		541,825		487,341	
2 買掛金		387,597		371,971		420,915	
3 短期借入金		2,945,000		3,854,541		1,899,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	736,760		179,440		686,760	
5 1年以内償還予定 社債		160,000		460,000		460,000	
6 未払法人税等		263,229		—		223,611	
7 未払消費税等	※4	32,432		12,730		14,153	
8 賞与引当金		288,000		250,000		300,000	
9 その他		491,244		372,775		615,625	
流動負債合計		5,825,728	28.6	6,043,285	30.0	5,107,406	26.9
II 固定負債							
1 社債		760,000		300,000		380,000	
2 長期借入金	※2	179,440		—		86,060	
3 役員退職慰労引当金		846,736		845,053		846,736	
4 その他		268,625		210,318		163,372	
固定負債合計		2,054,801	10.1	1,355,371	6.7	1,476,169	7.8
負債合計		7,880,530	38.7	7,398,656	36.7	6,583,575	34.7
(資本の部)							
I 資本金		1,925,949	9.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,370,998		—		—	
2 その他資本剰余金		1,736		—		—	
資本剰余金合計		2,372,735	11.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		126,903		—		—	
2 任意積立金		6,000,000		—		—	
3 中間未処分利益		1,604,176		—		—	
利益剰余金合計		7,731,080	38.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		513,423	2.5	—	—	—	—
V 自己株式		△66,857	△0.3	—	—	—	—
資本合計		12,476,331	61.3	—	—	—	—
負債資本合計		20,356,861	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,925,949	9.5	1,925,949	10.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,370,998		2,370,998	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,994		1,965	
資本剰余金合計		—	—	2,372,992	11.8	2,372,964	12.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	126,903		126,903	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,100,844		1,595,837	
利益剰余金合計		—	—	8,227,748	40.8	7,722,741	40.8
4 自己株式		—	—	△73,889	△0.4	△72,774	△0.4
株主資本合計		—	—	12,452,800	61.7	11,948,880	63.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	319,758	1.6	418,513	2.2
評価・換算差額等 合計		—	—	319,758	1.6	418,513	2.2
純資産合計		—	—	12,772,558	63.3	12,367,394	65.3
負債純資産合計		—	—	20,171,215	100.0	18,950,969	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,766,438	100.0	5,435,775	100.0	10,905,817	100.0
売上原価	1	4,227,937	73.3	4,284,576	78.8	8,284,574	76.0
売上総利益		1,538,501	26.7	1,151,199	21.2	2,621,242	24.0
販売費及び一般管理費	1	991,373	17.2	998,901	18.4	2,091,129	19.2
営業利益		547,127	9.5	152,298	2.8	530,112	4.8
営業外収益							
1 受取利息		31,019		44,289		63,813	
2 受取配当金		101,313		811,035		206,979	
3 為替差益		31,142		16,083		56,010	
4 スワップ利益		144,080				211,750	
5 その他		23,015	5.7	108,098	18.0	50,517	5.4
営業外費用							
1 支払利息		14,611		18,705		32,233	
2 スワップ損失				12,072			
3 その他	1	7,292	0.4	20,422	0.9	13,877	0.4
経常利益		855,795	14.8	1,080,604	19.9	1,073,073	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益		284	0.0	1,409	0.0	302	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損				36			
2 固定資産除却損		2,371		2,813		2,426	
3 会員権評価損		2,371	0.0	3,850	0.1	2,255	0.0
税引前中間(当期) 純利益		853,708	14.8	1,075,315	19.8	1,068,694	9.8
法人税、住民税 及び事業税		247,487		40,500		386,772	
法人税等調整額		65,823	5.4	113,651	2.8	11,132	3.6
中間(当期)純利益		540,397	9.4	921,163	17.0	670,789	6.2
前期繰越利益		1,063,779					
中間未処分利益		1,604,176					

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成18年9月30日残高(千円)	1,925,949	2,370,998	1,965	2,372,964	126,903	6,000,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			28	28		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	28	28	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,925,949	2,370,998	1,994	2,372,992	126,903	6,000,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日残高(千円)	1,595,837	7,722,741	△72,774	11,948,880	418,513	12,367,394
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△416,156	△416,156		△416,156		△416,156
中間純利益	921,163	921,163		921,163		921,163
自己株式の取得			△1,133	△1,133		△1,133
自己株式の処分			17	45		45
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△98,754	△98,754
中間会計期間中の変動額合計(千円)	505,006	505,006	△1,115	503,919	△98,754	405,164
平成19年3月31日残高(千円)	2,100,844	8,227,748	△73,889	12,452,800	319,758	12,772,558

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
平成17年9月30日残高(千円)	1,925,949	2,370,998	236	2,371,235	126,903	6,000,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			1,729	1,729		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,729	1,729	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,925,949	2,370,998	1,965	2,372,964	126,903	6,000,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成17年9月30日残高(千円)	1,248,801	7,375,705	△52,686	11,620,202	366,833	11,987,036
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△323,752	△323,752		△323,752		△323,752
当期純利益	670,789	670,789		670,789		670,789
自己株式の取得			△21,390	△21,390		△21,390
自己株式の処分			1,302	3,031		3,031
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					51,680	51,680
事業年度中の変動額合計(千円)	347,036	347,036	△20,088	328,677	51,680	380,357
平成18年9月30日残高(千円)	1,595,837	7,722,741	△72,774	11,948,880	418,513	12,367,394

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物 10～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しておりますが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末支給額を計上しておりますが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,367,394千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,770,282千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 32,056千円</p> <p>以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金666,200千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングgit 30,595千円ト960千)</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 648,367千円 佐久精機㈱ 263,761千円</p> <p>計 912,128千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,930,674千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングgit 32,803千円ト960千)</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 502,599千円 佐久精機㈱ 564,810千円</p> <p>計 1,067,409千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,876,715千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングgit 14,710千円ト460千)</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 712,811千円 佐久精機㈱ 295,567千円</p> <p>計 1,008,378千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 55,024千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 41,202千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 100,633千円 無形固定資産 7,909千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 116,923千円 無形固定資産 11,437千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 213,545千円 無形固定資産 16,429千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	41,040	250	10	41,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 250株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10株

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090株

単元未満株式の買取による増加 5,605株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>53,802</td> <td>38,009</td> <td>15,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	53,802	38,009	15,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,236</td> <td>49,017</td> <td>12,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	61,236	49,017	12,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>53,802</td> <td>43,389</td> <td>10,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	53,802	43,389	10,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	53,802	38,009	15,792																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	61,236	49,017	12,218																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産その他	53,802	43,389	10,412																							
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,760千円 1年超 5,032千円 計 15,792千円 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,519千円 1年超 5,699千円 計 12,218千円 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,046千円 1年超 365千円 計 10,412千円 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,380千円 減価償却費相当額 5,380千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,628千円 減価償却費相当額 5,628千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,760千円 減価償却費相当額 10,760千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
2	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 613千円 1年超 2,096千円 計 2,709千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 613千円 1年超 2,402千円 計 3,016千円																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記及び記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1 平成19年4月1日付をもって平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 株式分割による増加株式数 普通株式6,956,460株
- 3 配当起算日 平成19年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 599円54銭	1株当たり純資産額 613円84銭	1株当たり純資産額 594円36銭
1株当たり中間純利益 25円96銭	1株当たり中間純利益 44円27銭	1株当たり当期純利益 32円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第49期(平成18年10月1日より平成19年9月30日まで)中間配当については、平成19年5月11日開催の取締役会において、平成19年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 277,432千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成19年6月12日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 | 平成17年10月1日 | 平成18年12月25日 |
| | | | 至 | 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 井 静 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 司
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

O B A R A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 田 原 吉 隆
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 司
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月15日

OBARA株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。